



(写真) Globovision “フランシスコ・パルミエリ氏 制裁ライセンス No.44 の更新についてコメント”

2024年4月15日(月曜)

政治

- 「セルパ元財相 サアブ氏の所在を米国に流出」
- 「野党 MCM 氏の安全確保をマドゥロ政権に要請」
- 「有権者登録期間終了 野党15日間の延長要請」

経済

- 「米国 24年8月まで CITGO 保護を延長」
- 「CEDICE 3月の生活費は544ドル」

社会

- 「若者世代 58%は経済的理由で学校通わず」
- 「米国 サマーク・ロペス氏の豪邸競売を実施」
- 「ボリバル紙幣に4.7万ドルの価値」

2024年4月16日(火曜)

政治

- 「MCM 氏・ロサレス氏・ブライ氏 面談決定
～20日の候補者変更期限を前に最終協議～」
- 「マドゥロ政権 エクアドル外交団引き上げ」
- 「検察庁 大統領暗殺未遂に MCM 氏が関与」

経済

- 「米国 石油・ガス制裁ライセンスの更新迫る
～緩和更新はないが、新スキーム導入か～」
- 「IMF 指標更新 24年の GDP 成長率は4%増」
- 「UCAB 24年の経済成長率 前年比4.5%増」
- 「与党国会 合弁会社 Petrolera Roraima を承認」

2024年4月15日（月曜）

政治

「セルパ元財相 サアブ氏の所在を米国に流出」

「ベネズエラ・トゥデイ No.1048」で紹介した通り、マドゥロ政権はタレク・エル・アイサミ元石油相、シモン・セルパ元財相、サマーク・ロベス氏を逮捕した。

これら3名の逮捕の理由は、デジタル通貨 Petro を悪用し、原油収入を着服していた汚職、通称「PDVSA-Cripto」とされているが、これに加えてベネズエラ社会・経済を攻撃する計画にも加担していたという（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1049](#)」）。

この「ベネズエラ社会・経済を攻撃する計画」というのは、ベネズエラ国内での抗議行動やクーデター計画、並行レートを意図的に引き上げるなどが挙げられている。

加えて、「汚職対策警察」から流出した新たな情報として、アイサミ元石油相は、米国による制裁強化を裏で支援しており、シモン・セルパ財相は、米国に対してアレックス・サアブ氏の所在に関する情報を提供したと報じられている。

アレックス・サアブ氏はコロンビア人企業家で、米国の制裁回避スキームを確立した人物（「[ウィークリーレポート No.153](#)」[No.222](#)参照）。

サアブ氏は2020年6月 イラン移動の際に経由地として立ち寄ったカボベルデで拘束された。

当時サアブ氏の移動スケジュールが事前に米国政府側に漏れており、アイサミ元石油相が米国へ情報を提供したのではないかとの噂が流れていた。

セルパ元財相はアイサミ元石油相と関係が良かったため、セルパ元財相がアイサミ元石油相の指示を受けて米国側に情報を流した可能性は高そうだ。

なお、仮にこの情報が事実であれば、アイサミ元石油相は米国政府と裏でつながっていたということになる。

米国政府は2019年にアイサミ元石油相に個人制裁を科し、指名手配をしているが、万が一の際に米国がアイサミ元石油相を保護するための対策だったのかもしれない。

なお、マドゥロ大統領は自身が司会を務めるテレビ番組に出演し、3名の逮捕について言及。

「PDVSA-Cripto で流出した国の資産の一部を回収することに成功し、社会開発プログラムに充てた」と言及したものの、具体的な金額は明らかにしなかった。

また、「汚職資金の大部分は非政府系団体「Transparencia Venezuela」に奪われた」と言及。被害総額は160億ドル程度と推測した。

「野党 MCM 氏の安全確保をマドゥロ政権に要請」

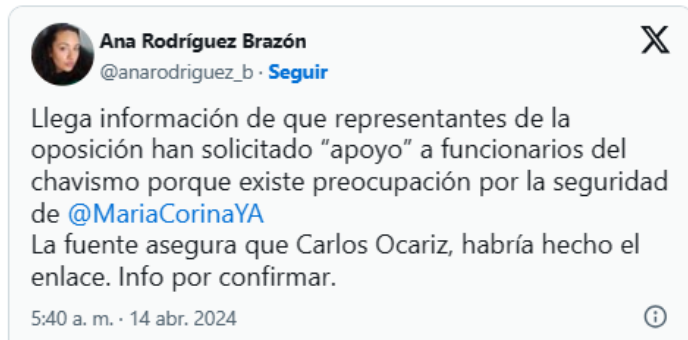
4月13日 ベネズエラ人記者アナ・ロドリゲス氏は、野党グループがマドゥロ政権に対して、マリア・コリナ・マチャド氏（MCM）の安全確保の支援を求めたと報じた。

実際に申請を行ったのは「第一正義党（PJ）」の党員で元スクレ市長のカルロス・オカリス氏だったという。

マドゥロ政権は、ベネズエラで起きている暴力的な政治運動はMCM氏のグループが誘発していると指摘。MCM氏への圧力を強めている。

そのマドゥロ政権に対して、なぜ MCM 氏の安全確保に対する支援を要請したのか、そもそもこの情報が事実かどうかも含めて不可解な点の多い内容である。

なお、アナ・ロドリゲス氏は、コロンビア系メディア「El Tiempo」のベネズエラ担当。「El Tiempo」は反マドゥロ政権派のメディアなので、マドゥロ政権側の情報操作というわけでもなさそうだ。



(写真) @anarodriguez_b

「有権者登録期間終了 野党15日間の延長要請」

7月28日に予定されている大統領選に向けて、有権者登録・更新作業が3月18日から始まった。この有権者登録・更新作業が4月16日に終了する。

しかし、在外公館で登録作業の開始日が遅れるなど不備が目立っている。

この状況を受けて、野党「統一プラットフォーム (PUD)」は「選挙管理委員会 (CNE)」に対して、登録期間の15日間の延長を要請した。

ただし、4月16日時点で CNE は有権者登録の延長について特に発表していない。

なお、4月8日の時点で CNE は直近の登録状況を説明。

有権者登録・変更の申請は3月16日～4月8日までの間に103万5,225件あり、うち60万6,352件は住所変更（投票会場の変更）、新たに登録された有権者は約42.8万人と説明していた。

経 済

「米国 24年8月まで CITGO 保護を延長」

4月15日 米国の「外国資産管理局 (OFAC)」は、制裁ライセンス No.5 を更新した。

制裁ライセンス No.5 は、PDVSA 20 の債券保有者から CITGO を保護するためのもの。

2019年10月から更新を繰り返しており、今回で14回目の更新になる。

PDVSA 20 は CITGO 株式 50.1% が担保に設定されており、当該債券がデフォルトした場合、CITGO 株式をもって投資を回収することが出来る。しかし、OFAC は制裁ライセンスを発行することで CITGO 株 50.1% の差し押さえを防いでいる。

同ライセンスの新たな有効期限は2024年8月13日。

つまり、仮に同ライセンスが更新されなかった場合、8月14日から PDVSA 20 の債券保有者は CITGO 株をもって投資資金を回収できることになる。

「CEDICE 3月の生活費は544ドル」

非政府系団体「Cedice Libertad」の「公共サービス支出観測所 (OGP)」が行った調査によると、24年3月のベネズエラ世帯(3人家族)の基本生活費(食費・その他財・サービスなど61品目)は月額543.85ドル。ボリバル建てでは、同19,861.65ボリバルだったという。

これはドル建てで先月比1.93%増、ボリバル建てで同3.15%増になる。

ただし、この生活費は地域ごとに異なり、カラカスが最も高い。

カラカスの基本生活費は、月額634.12ドル(23,340ボリバル)。

マラカイボ(スリア州)は、同519.39ドル(18,867ボリバル)。

バレンシア(カラボボ州)は、同478ドル(17,376ボリバル)だったという。

本日付の「[ウィークリーレポート No.351](#)」にて、カラカス市民を対象に収入と1か月に必要な生活費をヒアリングした結果を紹介しているが、同調査と大きく変わらない印象を受けた。

社 会**「若者世代 58%は経済的理由で学校通わず」**

非政府系団体「Mi Convive」は、リベルタドール市に住む15～25歳の若者を対象に就学状況に関するアンケート調査を実施した。

なお、同調査はリベルタドール市の中でも、歴史的に武装勢力に影響を受けている地域の若者355人を対象に行ったアンケートだという。

「Mi Convive」のエルネスト・ロドリゲス代表によると、58%の回答者は経済的な理由で学業を停止したという。

また、学業を停止した若者の約81%は「勉強を続けた」と回答。47%は「学校へ通うのをやめて、働き始めた」と回答。27.6%は「学校を辞め、働くことも出来ていない」と回答したという。

「米国 サマーク・ロペス氏の豪邸競売を実施」

4月9日にマドゥロ政権の汚職対策警察に逮捕されたサマーク・ロペス氏は、米国でも汚職犯として指名手配を受けている。

このサマーク・ロペス氏が米国フロリダに所有する豪邸が競売にかけられている。同豪邸の土地面積は6000平米。建物面積は1500平米。

2013年に建てられた家で、競売価格は1790万ドルからだという。



(写真) @miamiluxuryliving2743

「ボリバル紙幣に4.7万ドルの価値」

貨幣や紙幣のコレクターは世界中にいるが、このコレクターの間でベネズエラの紙幣に注目が集まっているという。

コレクターの注目を集めているのは、1940年にベネズエラ中央銀行が発行した500ボリバル紙幣。この紙幣の価格は4.7万ドルだという。



(写真) Maduradas

2024年4月16日(火曜)

政治

「MCM氏・ロサレス氏・ブライ氏 面談決定 ～20日の候補者変更期限を前に最終協議～」

4月16日 野党「統一プラットフォーム(PUD)」は、ヘラルド・ブライ氏(野党協議団代表)、MCM氏、マニエル・ロサレス氏の3者協議を実施すると発表。ベネズエラ国民に統一の方針を示すための継続的な協議を行うとの見解を示した。

4月20日は大統領選の候補者変更期限。

マリア・コリナ・マチャド氏(MCM)およびMCM氏が後任候補として指名したコリナ・ジョリス氏は出馬できず、野党は今後の方針について決断を迫られている。

現在、「新時代党(UNT)」からマニエル・ロサレス氏が出馬しており、ロサレス氏を統一候補として擁立するか、あるいは引き続きジョリス氏の出馬を模索するか、あるいは選挙をボイコットするかなどの選択肢が挙がっている。

4月14日にMCM氏とロサレス氏が協議を行うとの噂が流れたが、ロサレス氏はMCM氏との2者協議を要求。一方、MCM氏はPUDを含めた協議を要求。

協議の形態で合意に至らず、14日の協議は流れたとされている(「[ベネズエラ・トゥデイ No.1050](#)」)。

ブライ氏が協議に参加しているということは、最終的にMCM氏側の要求が通ったということになりそうだ。

「マドゥロ政権 エクアドル外交団引き上げ」

4月16日 マドゥロ大統領は、エクアドルに駐在している外交団の即時引き上げ、在エクアドル・ベネズエラ大使館・領事館を閉鎖するよう命じた。

同決定は、エクアドルのノボア政権が在エクアドル・メキシコ大使館に警察を送り込み、同国のホルヘ・グラス元副大統領を拘束した一件に対する対応。

既にメキシコ、ニカラグアがエクアドルにある外交施設を閉鎖しており、ベネズエラもこの動きに倣ったことになる。

マドゥロ大統領は、本件について「野蛮な行為」と批判。「国際社会に対して謝罪をし、元の状況（グラス元副大統領をメキシコ大使館に戻す）までエクアドルを国連から追放するべき」と訴えた。



(写真) 大統領府

「検察庁 大統領暗殺未遂に MCM 氏が関与」

4月16日 サブ検事総長は、3月25日に大統領暗殺未遂で拘束した Jerry Ostos 氏と Carlos Eduardo Castillo 氏の証言映像を公開した（両名の逮捕については「[ベネズエラ・トゥデイ No.1042](#)」参照）。

同映像によると、今回の大統領暗殺計画は Carlos Julio Rojas 記者からの指示を受けたもののようで、Carlos Eduardo Castillo 氏は「Rojas 氏は MCM 氏から指示を受けたと言っていた」と証言している。

Jerry Ostos 氏は、殺害の見返りとして1万ドルを受け取り、トリニダード・トバゴに逃亡させることを約束されていたと述べている。

これらの証言は、MCM 氏とマドゥロ大統領の暗殺計画を直接的に結び付けており、マドゥロ政権に都合が良すぎる印象を受ける。

Jerry Ostos 氏と Carlos Eduardo Castillo 氏の事件自体がマドゥロ政権の捏造だと感じるのは筆者だけではないだろう。



(写真) Ultimas Noticias

経 済

「米国 石油・ガス制裁ライセンスの更新迫る
～緩和更新はないが、新スキーム導入か～」

2023年10月 米国政府は、制裁ライセンス No.44 を発行。ベネズエラの石油・ガス産業に科していた制裁を緩和した。同ライセンスの期限が4月18日に迫っており、米国政府は今後の対応について検討している。

米国でベネズエラ問題を担当している外交官、フランシスコ・パルミエリ氏は、マドゥロ政権が野党候補者の出馬を許可していない現状について懸念を表明。

「4月18日はベネズエラにとって非常に重要な日だが、この日がどうなるかを決めるのは米国政府ではなく、マドゥロ政権である」「マドゥロ政権がバルバドス合意に従うかどうかはポイント」との見解を示した。

また、UNT から出馬しているマニエル・ロサレス氏について「彼は統一プラットフォームの一員であり、MCM 氏と選挙に向けた努力をしている」とコメントした。

他、米国国務省の Matthew Miller 報道官も記者会見を実施。パルミエリ氏とほとんど同じようなコメントをしている。

一方、マドゥロ大統領は

「選挙キャンペーンを前に米国は我が国の経済を破壊するために公共組織に攻撃を仕掛けたがっている。しかし、負けるのは米国だ」

「米国による攻撃は米国自身が被害者になる」「我々は米国の制裁ライセンスがあろうとなかろうと前進し続ける。ベネズエラはヤンキーの植民地ではない」と米国の制裁に屈しない姿勢を示した。

「IMF 指標更新 24年のGDP成長率は4%増」

IMF はベネズエラの経済見通しを更新。

2024年の経済成長率は前年比4%増。

2025年の経済成長率は同3%増との見通しを示した。

また、2024年のベネズエラの国内総生産(GDP)は、1023.3億ドル、一人当たりのGDPは3,867,44ドルになるとした。

他、インフレ率については、2024年は99.98%、25年は150%とした。

「UCAB 24年の経済成長率 前年比4.5%増」

「アンドレスベジョ・カトリック大学(UCAB)」の「社会経済調査会」は、2024年のベネズエラ経済について前年比4.5%増との見通しを示した。

特に石油産業の経済見通しについては前年比16%増と大きく増加すると予想。一方で、非石油セクターについては同2.4%増と小幅な伸びに留まるとした。

ただし「ベネズエラ経済は政治情勢に大きく影響される」と指摘。特に制裁の動向と公的セクターの資金管理が経済に影響を与えると補足した。

他、インフレ率については前年比32%増とベネズエラとしてはかなり控えめなインフレ予想をしている。

「与党国会 合弁会社 Petrolera Roraima を承認」

4月16日 与党国会は、合弁会社「Petrolera Roraima, S.A.」の設立を承認した。Petrolera Roraima, S.A.は、ベネズエラ政府が51%で民間企業(企業名は不明)が49%の株式を保有する。

与党国会「石油エネルギー常設委員会」のアンヘル・ロドリゲス議員は

「制裁を受けている状況下でも、中国・インド・スペイン・フランスなどベネズエラには投資が来ている。ベネズエラは世界へエネルギーを安定的に供給する国として、重要な役割を担っている」との見解を示した。

以上